

平成30年度 地方公営企業会計決算の概要

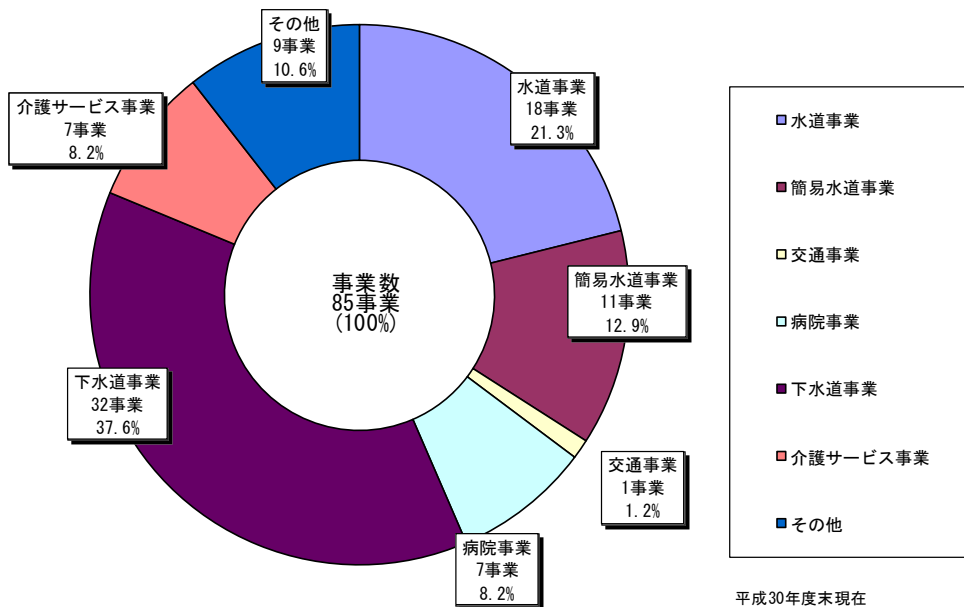
1. 事業数

事業数は、平成30年度末現在85事業で前年度末と比べ1事業減少している。内訳は、介護サービス事業1事業減となっている。

地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は32事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は53事業となっている。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■ 地方公営企業の事業数の状況



■ 地方公営企業の事業数の推移

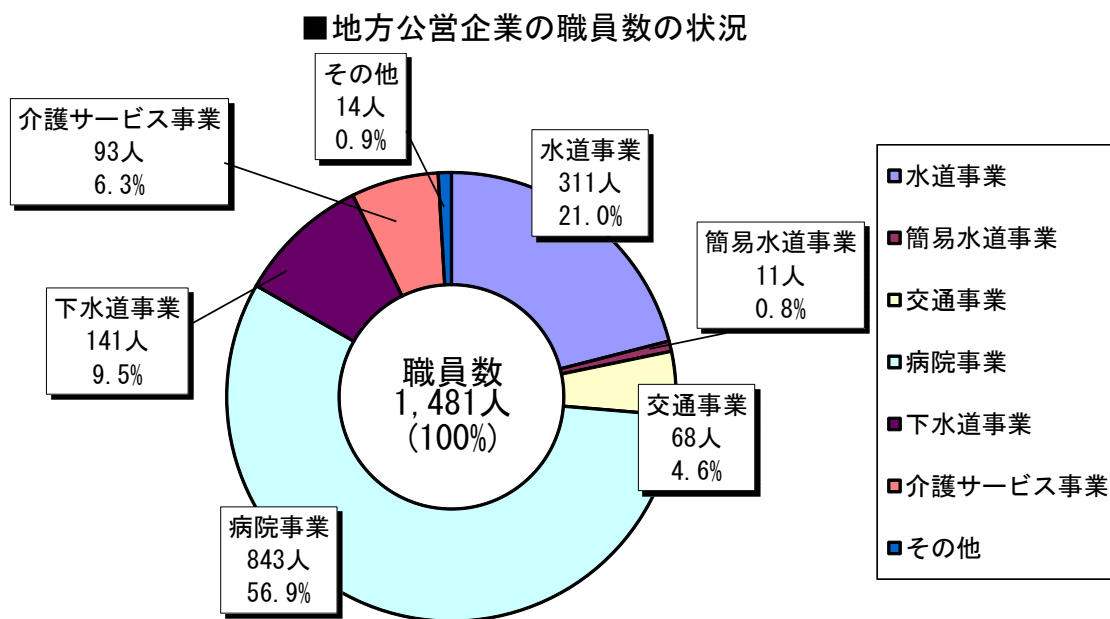
事業	年度							対前年度比較 (B) - (A)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	
水道事業	19	19	19	19	19	18	18	0
簡易水道事業	14	14	14	14	14	11	11	0
交通事業	3	2	2	1	1	1	1	0
病院事業	7	7	7	7	7	7	7	0
下水道事業	33	33	33	33	33	32	32	0
介護サービス事業	9	9	9	9	8	8	7	▲1
その他	9	9	9	10	9	9	9	0
合計	94	93	93	93	91	86	85	▲1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、平成30年度末現在、1,481人で、前年度末に比べて10人、0.7%減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。



■地方公営企業の職員数の推移

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道事業	346	333	334	325	308	319	311	▲ 8
簡易水道事業	28	29	28	27	28	12	11	▲ 1
交通事業	119	95	90	75	72	69	68	▲ 1
病院事業	825	829	827	818	837	842	843	▲ 1
下水道事業	159	156	147	148	144	142	141	▲ 1
介護サービス事業	141	142	98	99	97	93	93	0
その他	15	14	14	14	13	14	14	0
合計	1,633	1,598	1,538	1,506	1,499	1,491	1,481	▲ 10

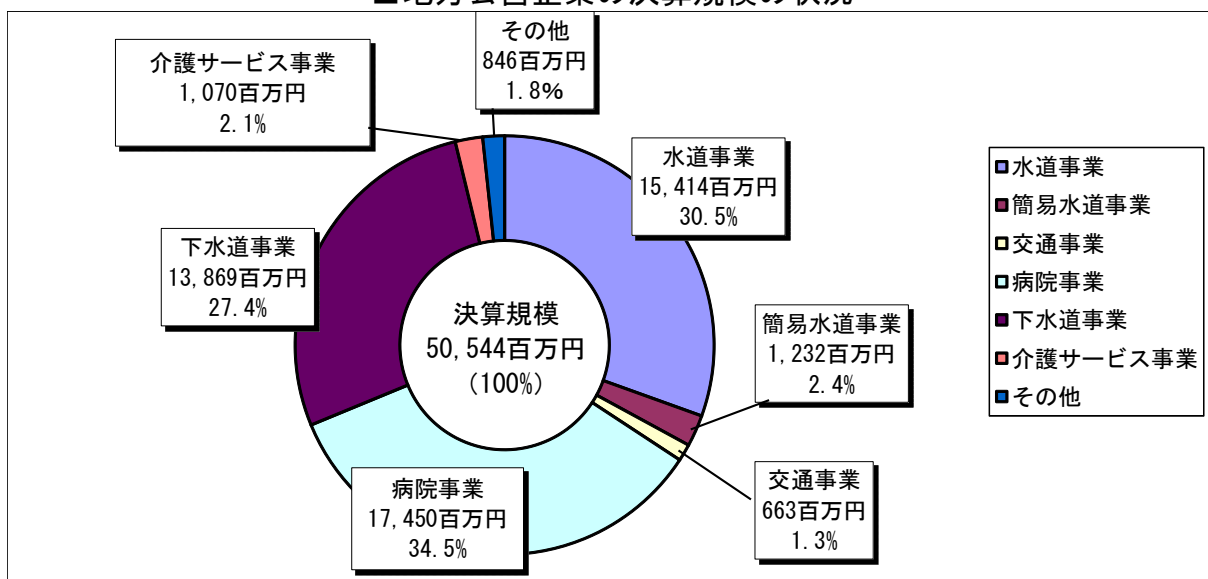
3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、50,544百万円で、前年度より175百万円、0.3%の減少となっている。

また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の92.2%を占めている。

- ・ 法適用企業 34,317百万円（対前年度 981百万円 2.9%）
- ・ 法非適用企業 16,227百万円（対前年度 ▲1,156百万円 ▲6.7%）

■ 地方公営企業の決算規模の状況



■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模							対前年度増減率						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水 道 事 業	14,787	14,740	17,119	15,521	15,155	15,266	15,414	148	▲ 0.3	16.1	▲ 9.3	▲ 2.4	0.7	1.0
簡 易 水 道 事 業	1,896	2,526	2,353	2,239	2,691	1,836	1,232	▲ 604	33.2	▲ 6.8	▲ 4.8	20.2	▲ 31.8	▲ 32.9
交 通 事 業	2,185	1,323	1,795	748	685	688	663	▲ 25	▲ 39.5	35.7	▲ 58.3	▲ 8.4	0.4	▲ 3.6
病 院 事 業	17,532	16,258	19,598	19,354	16,826	16,505	17,450	945	▲ 7.3	20.5	▲ 1.2	▲ 13.1	▲ 1.9	5.7
下 水 道 事 業	14,986	15,596	14,356	13,593	13,694	13,998	13,869	▲ 129	4.1	▲ 8.0	▲ 5.3	0.7	2.2	▲ 0.9
介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,628	1,640	1,635	1,724	1,344	1,501	1,070	▲ 431	0.7	▲ 0.3	5.4	▲ 22.0	11.7	▲ 28.7
そ の 他	831	1,267	1,134	1,378	1,195	925	846	▲ 79	52.5	▲ 10.5	21.5	▲ 13.3	▲ 22.6	▲ 8.5
合 計	53,845	53,350	57,990	54,557	51,590	50,719	50,544	▲ 175	▲ 0.9	8.7	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.3

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、2,500百万円の黒字となっている。
 また、事業を開始している85事業のうち、黒字は75事業と全体の88.2%
 (黒字額: 3,168百万円)であり、赤字は10事業と全体の11.8%(赤字額:
 668百万円)となっている。

また、事業別にみると、水道事業、工業用水道事業、簡易水道事業、下水道事業、介護サービス事業、市場事業(法非適)、駐車場事業、電気事業、観光事業(法非適)、交通事業及び畜産事業で黒字となっており、交通事業、病院事業、市場事業(法適)、観光事業(法適)で赤字となっている。

・法適用企業 収支額 1,440百万円 (対前年度 ▲49百万円)
 ・法非適用企業 収支額 1,060百万円 (対前年度 381百万円)

【補足説明】

赤字を計上した10事業の内訳

- ・水道事業 2事業(三好市、つるぎ町)
- ・交通事業 1事業(徳島市)
- ・病院事業 5事業(三好市、那賀町、美波町、海陽町、つるぎ町)
- ・市場事業 1事業(徳島市)
- ・観光(索道)事業 1事業(徳島市)

■地方公営企業全体の経営状況

(単位:事業数、百万円)

区分	年度	平成29年度(A)			平成30年度(B)			差引(B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		22 (68.8%)	54 (100.0%)	76 (88.4%)	22 (68.8%)	53 (100.0%)	75 (88.2%)	0	▲1	▲1
黒字額		2,040	679	2,719	2,108	1,060	3,168	68	381	449
赤字事業数		10 (31.3%)	0 (0.0%)	10 (11.6%)	10 (31.3%)	0 (0.0%)	10 (11.8%)	0	0	0
赤字額		▲551	0	▲551	▲668	0	▲668	▲117	0	▲117
総事業数		32	54	86	32	53	85	0	▲1	▲1
収支		1,489	679	2,168	1,440	1,060	2,500	▲49	381	332

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く)に対する割合。

■地方公営企業全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分	年度	法適用			法非適用			合計		
		平成29年度(A)	30年度(B)	差引(B)-(A)	29年度(C)	30年度(D)	差引(D)-(C)	29年度(E)	30年度(F)	差引(F)-(E)
水道事業		1,706	1,613	▲93				1,706	1,613	▲93
簡易水道事業		3	2	▲1	258	184	▲74	261	186	▲75
交通事業		38	▲20	▲58				38	▲20	▲58
病院事業		▲239	▲187	52				▲239	▲187	52
下水道事業					271	728	457	271	728	457
介護サービス事業					147	147	0	147	147	0
その他		▲19	32	51	3	1	▲2	▲16	33	49
合計		1,489	1,440	▲49	679	1,060	381	2,168	2,500	332

- (注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【主な事業の経営状況等】

(1) 水道事業の状況

純損益は1,613百万円の黒字であり、前年度より黒字額が93百万円減少している。主な要因は、徳島市の営業収益の減や徳島市、北島町における営業費用の増である。

経常収益は14,037百万円（対前年度 ▲106百万円）、経常費用は12,429百万円（対前年度 +15百万円、+1.2%）であり、差引の経常収支は1,608百万円の黒字（対前年度 ▲121百万円、▲7.0%）となっている。

(2) 交通事業の状況

純損益は、前年度黒字から58百万円減少しており、20百万円の赤字となっている。

経常収益は637百万円（対前年度 ▲85百万円、▲11.8%）、経常費用は657百万円（対前年度 ▲27百万円、▲3.9%）であり、差引の経常収支は20百万円の赤字（対前年度 ▲58百万円、▲153.6%）となっている。

(3) 病院事業の状況

純損益は、187百万円の赤字であり、前年度より赤字額が52百万円減少している。主な要因は、徳島市の医業収益の増である。

経常収益は16,286百万円（対前年度 +178百万円、+1.1%）、経常費用は16,452百万円（対前年度 +133百万円、+0.8%）であり、差引の経常収支は166百万円の赤字（対前年度 ▲45百万円）となっている。

(4) 下水道事業の状況

実質収支は、728百万円の黒字であり、前年度より黒字額が457百万円、268.6%増加している。主な要因は、徳島市の地方債の増や北島町における建設改良費の減である。収益的収支では、3,184百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が42百万円、1.3%減少している。

(5) 観光施設事業（法適）の状況

法適用事業の純損益は、41百万円の赤字であり、前年度より赤字額が9百万円減少している。

(6) と畜場事業の状況

当該事業は徳島市の事業であり、一般会計からの繰入れ等を行った結果、実質収支は黒字（収支はゼロ）となっている。

■参考：経常収支等の状況

(単位:百万円)

区分 年度	29年度			30年度			差引(30年度-29年度)		
	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業	14,143	12,414	1,729	14,037	12,429	1,608	▲106	15	▲121
簡易水道事業	598	502	96	647	486	161	49	▲16	65
交通事業	722	684	38	637	657	▲20	▲85	▲27	▲58
病院事業	16,108	16,319	▲211	16,286	16,452	▲166	178	133	45
下水道事業	7,392	4,166	3,226	7,286	4,102	3,184	▲106	▲64	▲42
介護サービス事業	1,235	1,235	0	1,019	1,019	0	▲216	▲216	0
その他	822	843	▲21	903	873	30	81	30	51
合計	41,020	36,163	4,857	40,815	36,018	4,797	▲205	▲145	▲60

(注) 法適用企業にあっては経常収益（営業収益+営業外収益）・経常費用（営業費用+営業外費用）、法非適用企業にあっては総収益・総費用の数値である。

5. 料金収入

料金収入は、29,121百万円で、前年度に比べて271百万円、1.0%減少している。病院事業は増加しているが、水道事業、簡易水道事業、交通事業、下水道事業及び介護サービス事業は減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の85.2%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.3%となっており、水道事業が85.1%と最も高く、一方、下水道事業が33.6%と最も低くなっている。

・法適用企業 25,523百万円（対前年度 ▲ 3百万円 ▲0.0%）
 ・法非適用企業 3,598百万円（対前年度 ▲268百万円 ▲6.9%）

【補足説明】

・介護サービス事業 784百万円（対前年度 ▲231百万円 ▲22.8%）
 主な要因は、三好市（長生園）の民間移譲による1事業減少である。

■地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用			法非適用			合計		
	平成 29年度 (A)	30年度 (B)	差引 (B)-(A)	29年度 (C)	30年度 (D)	差引 (D)-(C)	29年度 (E)	30年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	12,087 (85.2%)	11,971 (85.1%)	▲116	-	-	-	12,087 (85.2%)	11,971 (85.1%)	▲116
簡易水道事業	90 (73.2%)	86 (78.2%)	▲4	364 (76.6%)	355 (67.4%)	▲9	454 (76.6%)	441 (67.4%)	▲13
交通事業	289 (40.0%)	265 (41.6%)	▲24	-	-	-	289 (40.0%)	265 (41.6%)	▲24
病院事業	12,607 (78.2%)	12,732 (78.1%)	125	-	-	-	12,607 (78.2%)	12,732 (78.1%)	125
下水道事業	-	-	-	2,467 (33.4%)	2,445 (33.6%)	▲22	2,467 (33.4%)	2,445 (33.6%)	▲22
介護サービス事業	-	-	-	1,015 (82.2%)	784 (76.9%)	▲231	1,015 (82.2%)	784 (76.9%)	▲231
その他	453 (61.1%)	469 (56.7%)	16	20 (24.7%)	14 (18.4%)	▲6	473 (57.5%)	483 (53.5%)	10
合計	25,526 (79.7%)	25,523 (79.6%)	▲3	3,866 (42.1%)	3,598 (40.4%)	▲268	29,392 (71.6%)	29,121 (71.3%)	▲271

（注）（ ）内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債の発行額は6,414百万円であり、今年度は病院事業、下水道事業等における建設改良の事業費の増加があったため、前年度より672百万円、11.7%の増加となっている。

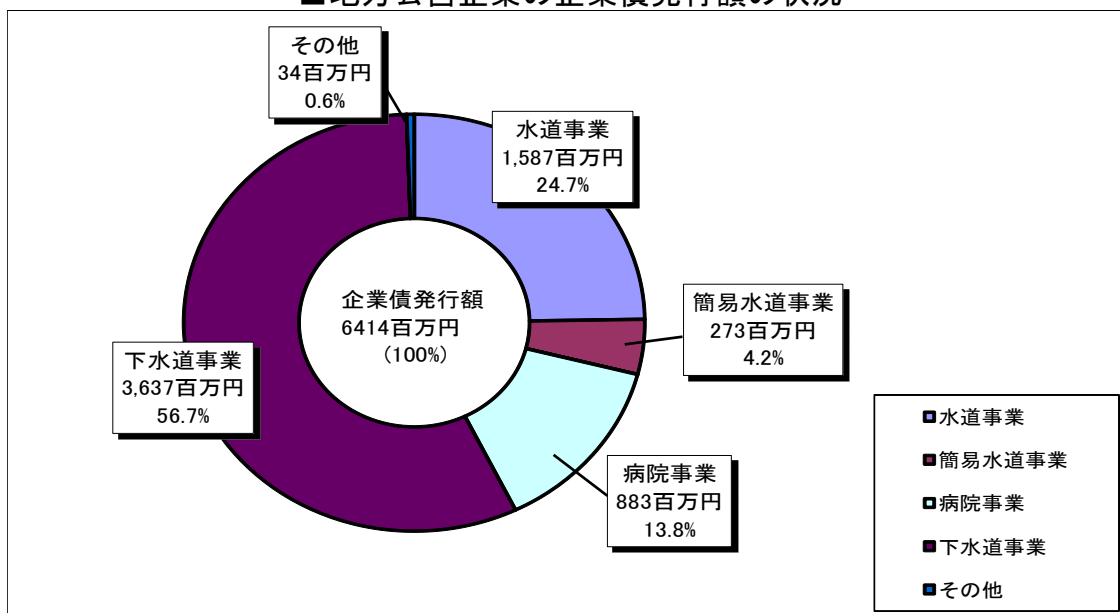
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の95.2%を占めている。

- ・うち法適用企業 2,470百万円 (対前年度 +556百万円 +29.0%)
- ・うち法非適用企業 3,944百万円 (対前年度 +116百万円 +3.0%)

【補足説明】

- ・簡易水道事業 273百万円 (対前年度 ▲329百万円 ▲54.7%)
 主な要因は、美波町の建設改良費の減少に伴い発行額が減少したことによる。
- ・病院事業 883百万円 (対前年度 +565百万円 +177.7%)
 主な要因は、徳島市、つるぎ町の建設改良費の増加に伴い、発行額が増加したことによる。
- ・下水道事業 3,637百万円 (対前年度 +447百万円 +14.0%)
 主な要因は、徳島市の建設改良費の増加に伴い、発行額が増加したことによる。

■地方公営企業の企業債発行額の状況



■地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	企業債発行額								対前年度増減率					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水道事業	1,583	1,520	1,470	1,751	1,610	1,578	1,587	9	▲4.0	▲3.3	19.1	▲8.1	▲2.0	0.6
簡易水道事業	302	630	518	494	690	602	273	▲329	108.7	▲17.8	▲4.6	39.7	▲12.8	▲54.7
交通事業	9	8	9	0	0	0	0	0	▲11.1	12.5	▲100.0	-	-	-
病院事業	542	319	604	1,153	787	318	883	565	▲41.1	89.3	90.9	▲31.7	▲59.6	177.7
下水道事業	3,623	3,744	3,241	2,796	3,337	3,190	3,637	447	3.3	▲13.4	▲13.7	19.3	▲4.4	14.0
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
その他	17	54	126	333	276	54	34	▲20	217.6	133.3	164.3	▲17.1	▲80.4	▲37.0
合計	6,076	6,275	5,968	6,527	6,700	5,742	6,414	672	3.3	▲4.9	9.4	2.7	▲14.3	11.7

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

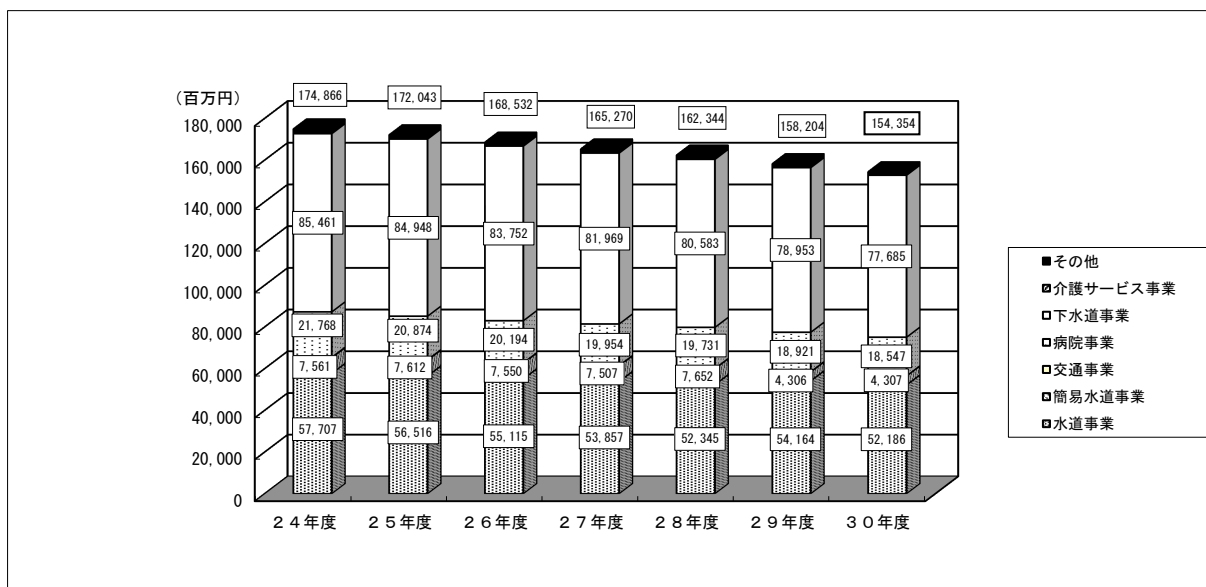
企業債現在高は、154,354百万円で、水道事業や下水道事業等の事業進捗により減少しており、前年度より3,850百万円、2.4%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の96.5%を占めている。

- ・うち法適用企業 72,453百万円（対前年度 ▲2,511百万円 ▲3.3%）
- ・うち法非適用企業 81,901百万円（対前年度 ▲1,339百万円 ▲1.6%）

【補足説明】

- ・水道事業 52,186百万円（対前年度 ▲1,978百万円 ▲3.7%）
主な要因は、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。
- ・下水道事業 77,685百万円（対前年度 ▲1,268百万円 ▲1.6%）
主な要因は、特定地域生活排水処理事業を除く事業において、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。



■ 地方公営企業の企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高							対前年度増減率						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水道事業	57,707	56,516	55,115	53,857	52,345	54,164	52,186	▲1,978	▲2.1	▲2.5	▲2.3	▲2.8	3.5	▲3.7
簡易水道事業	7,561	7,612	7,550	7,507	7,652	4,306	4,307	1	0.7	▲0.8	▲0.6	1.9	▲43.7	0.0
交通事業	207	172	141	115	93	73	56	▲17	▲17.0	▲18.0	▲18.4	▲19.1	▲21.5	▲23.3
病院事業	21,768	20,874	20,194	19,954	19,731	18,921	18,547	▲374	▲4.1	▲3.3	▲1.2	▲1.1	▲4.1	▲2.0
下水道事業	85,461	84,948	83,752	81,969	80,583	78,953	77,685	▲1,268	▲0.6	▲1.4	▲2.1	▲1.7	▲2.0	▲1.6
介護サービス事業	619	546	471	398	324	250	137	▲113	▲11.8	▲13.7	▲15.5	▲18.6	▲22.8	▲45.2
その他	1,543	1,375	1,309	1,470	1,616	1,537	1,436	▲101	▲10.9	▲4.8	12.3	9.9	▲4.9	▲6.6
合計	174,866	172,043	168,532	165,270	162,344	158,204	154,354	▲3,850	▲1.6	▲2.0	▲1.9	▲1.8	▲2.6	▲2.4

7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、11,008百万円で、水道事業や下水道事業で減少したため、全体では、前年度より386百万円、3.4%の減少となっている。

収益的収入への繰入金は、7,987百万円で、前年度に比べて13百万円、0.2%減少し、資本的収入への繰入金は、3,021百万円で、前年度に比べて373百万円、11.0%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の83.6%を占めている。

- ・うち法適用企業 4,155百万円（対前年度 ▲110百万円 ▲2.6%）
- ・うち法非適用企業 6,853百万円（対前年度 ▲276百万円 ▲3.9%）

【補足説明】

- ・水道事業 590百万円（対前年度 ▲233百万円 ▲28.3%）
 主な要因は、鳴門市の資本的収入への繰入金が減少したことによる。
- ・下水道事業 6,269百万円（対前年度 ▲289百万円 ▲4.4%）
 主な要因は、徳島市及び松茂町において、資本的収入への繰入金が減少したことによる。

■地方公営企業への他会計繰入金の状況

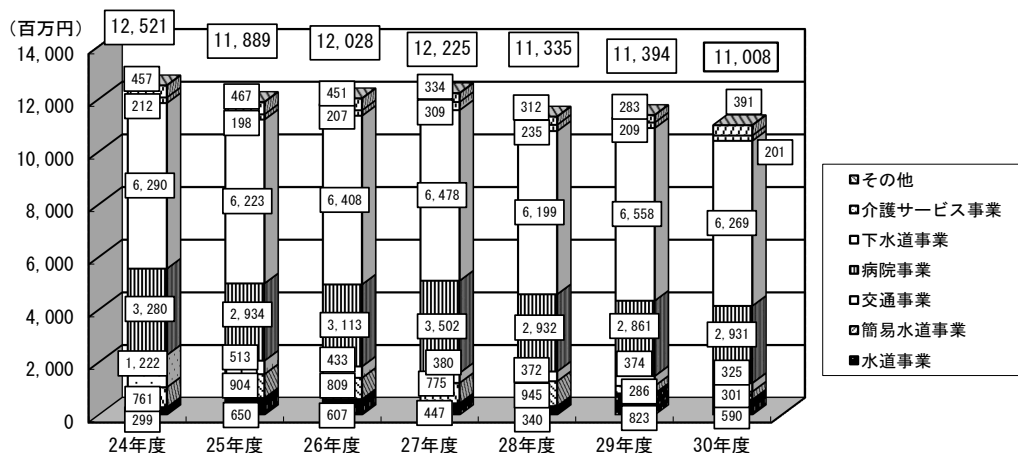
（単位：百万円）

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	平成 29年度	30年度	増減額	29年度	30年度	増減額	29年度	30年度	増減額
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)
水道事業	180	173	▲7	643	417	▲226	823	590	▲233
簡易水道事業	85	75	▲10	201	226	25	286	301	15
交通事業	374	325	▲49	0	0	0	374	325	▲49
病院事業	2,190	2,199	9	671	732	61	2,861	2,931	70
下水道事業	4,831	4,763	▲68	1,727	1,506	▲221	6,558	6,269	▲289
介護サービス事業	158	150	▲8	51	51	0	209	201	▲8
その他	182	302	120	101	89	▲12	283	391	108
合計	8,000	7,987	▲13	3,394	3,021	▲373	11,394	11,008	▲386

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

■地方公営企業への他会計繰入金の推移



8. 累積欠損金

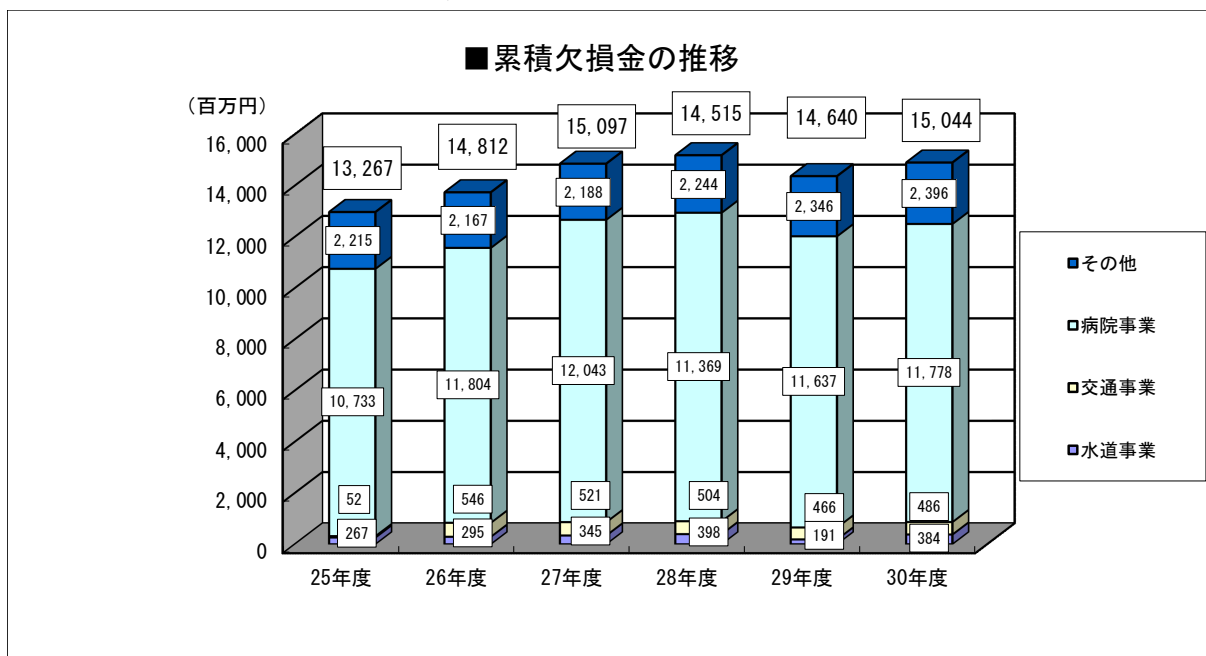
地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は15,044百万円であり、前年度より404百万円、2.8%増加している。

なお、累積欠損金を有する事業数は32事業中10事業であり、前年度と同数である。また、事業別にみると、病院事業が最も多くなっている。

【補足説明】

- ・水道事業 384百万円（対前年度 +193百万円 +101.0%）
 主な要因は、三好市の累積欠損金が増加したことによる。

■ 累積欠損金を有する事業の状況



(単位: 百万円, %)

事業名	平成29年度(A)	平成30年度(B)	(B) - (A)	増減率	市町村
水道事業	191	384	193	101.0	三好市
簡易水道事業	0	0	0	0.0	なし
工業用水道	41	23	▲18	▲43.9	美馬市
交通事業	466	486	20	4.3	徳島市
病院事業	11,637	11,778	141	1.2	徳島市、三好市 那賀町、美波町 海陽町
市場事業	11	38	27	245.5	徳島市
観光施設事業	2,294	2,335	41	1.8	徳島市
駐車場事業	0	0	0	0.0	なし
合計	14,640	15,044	404	2.8	10事業6団体

(注) 累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

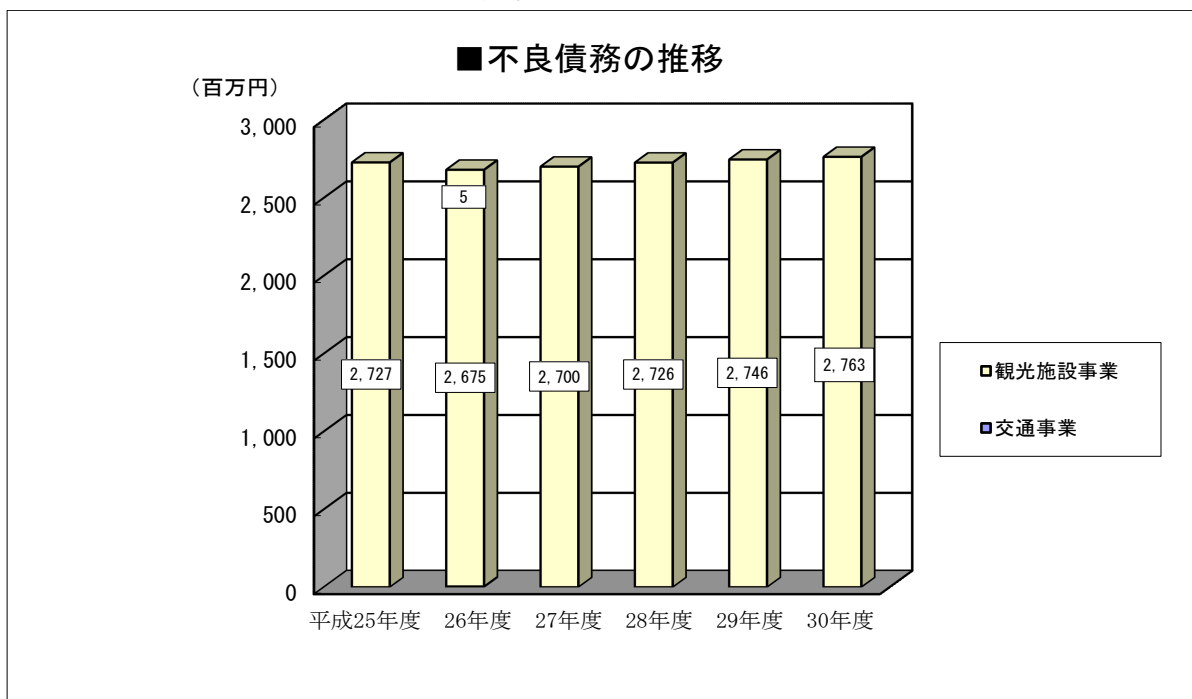
9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務は2,763百万円であり、前年度より17百万円、0.6%増加している。
 なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【補足説明】

- ・観光施設事業 2,763百万円（対前年度 +17百万円 +0.6%）
 徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる損益収支の赤字により、多くの流動負債を抱えており、不良債務を有している。

■不良債務を有する事業の状況



【全企業】

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度(A)	30年度(B)	(B)-(A)	
水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交通事業	0	0	0	5	0	0	0	0	0	
病院事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	工業用水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	
	観光施設事業	2,500	2,538	2,727	2,675	2,700	2,726	2,746	2,763	17
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他計	2,500	2,538	2,727	2,675	2,700	2,726	2,746	2,763	17	
合計	2,500	2,538	2,727	2,680	2,700	2,726	2,746	2,763	17	